

平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年10月28日

株式会社豊田自動織機

上場取引所 東証、名証、大証 第1部

コード番号 6201

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.toyota-shokki.co.jp/>)

代表者 取締役社長 石川 忠司

問合せ先責任者 経理部長 小河 俊文 TEL(0566)22-2511

中間連結決算取締役会開催日 平成16年10月28日(木)

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高 (対前年中間期増減率)		営業利益 (対前年中間期増減率)		経常利益 (対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	607,063	(6.6)	30,098	(11.4)	38,890	(28.9)
15年9月中間期	569,587	(9.4)	27,018	(7.2)	30,168	(12.1)
16年3月期	1,164,378		52,631		58,970	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%		
16年9月中間期	23,945	(40.1)	75円31銭	75円28銭
15年9月中間期	17,095	(25.6)	58円12銭	51円65銭
16年3月期	33,623		108円04銭	101円97銭

- (注) 1. 持分法投資損益 16年9月中間期 4,210百万円 15年9月中間期 246百万円 16年3月期 1,842百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 317,933,860株 15年9月中間期 294,145,958株 16年3月期 308,144,183株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 16年9月中間期は、固定資産の減損に係る会計基準を早期適用しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	
16年9月中間期	2,173,329	1,098,215	50.5	3,451円12銭
15年9月中間期	1,900,974	939,865	49.4	2,888円92銭
16年3月期	2,011,995	1,016,763	50.5	3,199円69銭

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 318,219,881株 15年9月中間期 325,334,171株 16年3月期 317,665,682株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	45,198	△ 54,965	9,422	76,827
15年9月中間期	32,343	△ 36,418	△ 56,780	72,886
16年3月期	92,406	△ 92,667	△ 56,015	77,212

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 142社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 19社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 4社 (減少) 2社 持分法 (新規) 無 (減少) 無

2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
17年3月期	1,230,000	70,000	40,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 125円70銭

* 上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、経済情勢・為替相場の変動等に関わるリスクや不確実性により、予想と大きく異なる可能性があります。

企業集団の状況

当企業集団は当社を関連会社とするトヨタ自動車㈱、当社、および子会社143社・関連会社29社で構成され、自動車、産業車両、繊維機械等の製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当企業集団の事業に係る位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は、概ね次のとおりであります。



経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、経営の基本方針を「基本理念」として掲げており、その内容は次のとおりであります。

- (1) 内外の法およびその精神を遵守し、公正で透明な企業活動を実践する
- (2) 各国、各地域の文化や慣習を尊重し、経済・社会の発展に貢献する
- (3) 企業活動を通じて住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組むとともに、クリーンで安全な優れた品質の商品を提供する
- (4) 時流に先んずる研究と新たな価値の創造に努め、お客さまに満足していただける商品・サービスを提供する
- (5) 労使相互信頼・自己責任を基本に、一人ひとりの個性と能力を伸ばし、全体の総合力が発揮できる活力ある企業風土をつくる

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当を維持していくことを基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待におこたえしていきたいと考えております。

内部留保資金につきましては、将来にわたる株主利益の確保に向けて、商品力の向上、国内外の生産能力の増強、新規事業分野の展開に活用し、企業体質の一層の強化・充実をはかってまいります。また、自己株式の取得に充当させていただく予定であります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団の中長期的な経営方針は、研究と創造に努め、常に時流に先んずる精神のもとに、収益性を高め、経営基盤を強化し、企業として発展し続けることであります。

各事業においては、品質第一を基本として、安全と環境へ一層の配慮をしつつ、市場のニーズや変化に対応した魅力ある新商品の開発を行い、また、販売・サービス活動や原価改善活動を充実して、市場での優位性を確保してまいります。

主な部門についてみますと、自動車部門のうち車両は、生産技術力を一層高めることに加え、企画開発力を強化して、お客さまにさらに満足していただけるトヨタ車を引き続き提供してまいります。エンジンは、生産に加え開発力を充実し、トヨタグループ内でのディーゼルエンジンメーカーとしての役割を広げ、事業の拡大をはかってまいります。カーエアコン用コンプレッサーは、技術の先進性とコスト競争力をさらに高め、世界 NO.1 の地位を確固たるものにしてまいります。

産業車両部門では、商品ラインナップの充実、マーケティング機能の強化に加え、お客さまの物流コストを低減するソリューションの提供など、トヨタ L&F(ロジスティクス&フォークリフト)とBT インダストリーズ グループをあわせて、事業の拡大をはかってまいります。

また、繊維機械部門では、織機および紡機の商品力を一層強化してまいります。

さらに、液晶表示装置や半導体パッケージ基板および車載用電源機器をはじめとする、エレクトロニクス分野での成長をはかってまいります。

2002 年度からスタートした中期売上目標(2005 年度売上高 1 兆 2,000 億円)は、当企業集団あげての推進の結果、1 年前倒しの 2004 年度に達成できる見込みとなりました。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

経営の効率性、企業の健全性を目的として、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるため、当社は、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる組織体制と、株主重視の公正な経営システムを構築することを重要な施策としております。

こうしたなかで、取締役会を毎月開催し、重要事項の決定並びに業務の執行状況を監督しております。また、社長の諮問機関として、マネジメントコミッティーを設置し、経営戦略の審議を充実するとともに、事業執行会議を開催し、各事業の執行状況をフォローするなど、迅速かつ効率的な経営管理体制の確立と、内部統制システムの整備・運用に努めております。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役5人体制(うち社外監査役3名)とし、さらに監査役室を設け、専任スタッフを置くなど、取締役の職務執行に対する監査機能を充実、強化しております。

また、法令を遵守し、経営理念に基づく経営・業務執行を確実にするため、内部監査体制を充実するとともに、企業行動規範委員会を定期的で開催し、より高い倫理観に根ざした事業活動の推進に努めております。加えて、不正、倫理に反する行為についての従業員からの相談窓口として、社外弁護士による企業倫理相談窓口を開設し、問題点の吸い上げと迅速な対応がとれる体制を整備し、従業員に対しては、社員の基本的な心構え・行動指針を会社と従業員の行動の手引きで明文化し、徹底をはかっております。

さらに、経営の透明性を高めるため IR 専任部署を設置し、株主および投資家の皆様へのアカウントビリティの確保に努めております。

当社は、このような取り組みにより、更なる成長・発展と利益の確保に努め、株主、顧客はもとより当社を取り巻くステイクホルダーの皆様の期待にこたえ、企業の社会的責任を誠実に果たしてまいりたいと考えております。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

当中間期のわが国経済を顧みますと、輸出の拡大などに伴い、民間設備投資が増加し、また、個人消費も緩やかに増加するなど、景気は堅調に回復してまいりました。

一方、海外におきましても、米国経済は拡大が続き、欧州経済も緩やかに回復するなど、総じて景気回復の動きが広まってまいりました。

このような状況のなかで、当中間期の売上高につきましては、前年同期を375億円(7%)上回る6,070億円となりました。

これを事業の種類別セグメントについてみますと、自動車部門におきましては、前年同期を125億円(4%)上回る3,086億円となりました。このうち車両は、北米向けカローラとヴィッツが減少しましたものの、欧州向けRAV4とヤリス(ヴィッツの欧州仕様)の受注好調により、売上高は、前年同期を39億円(3%)上回る1,393億円となりました。エンジンにつきましては、ランドクルーザーに搭載されるガソリンエンジンが減少しましたものの、RAV4やアベンシスなど欧州向けトヨタ車に搭載されるCD型ディーゼルエンジンが増加し、売上高は、前年同期を43億円(8%)上回る565億円となりました。また、本年4月に、豊田通商株式会社、六和機械股份有限公司との合弁で、自動車鑄造部品を生産、販売する豊田工業自動車配件(昆山)有限公司(中国江蘇省)を設立し、2005年4月の生産開始に向け準備を進めております。カーエアコン用コンプレッサーにつきましては、国内は、ほぼ横這いとなりましたものの、海外子会社が好調に推移し、売上高は、前年同期を若干上回る1,012億円となりました。また、本年7月に、株式会社デンソーとの合弁で、ティーディー オートモーティブ コンプレッサー ジョージアLLC(米国ジョージア州)を設立し、可変容量型コンプレッサーの専門工場として、2005年12月の生産開始に向け準備を進めております。なお、本年4月末に、日本、北米、欧州におけるカーエアコン用コンプレッサーの累計生産台数が、1960年の生産開始以来、2億台に達しました。

産業車両部門は、トヨタブランドにつきましては、国内大口顧客への拡販活動を引き続き推進し、海外でも、北米、欧州、アジア、中南米をはじめとする世界各地域において各種販売施策を実施いたしました結果、前年同期を18%上回る47千台を販売いたしました。また、本年8月には、エンジン式大型フォークリフト(10トン~24トン)全14機種をフルモデルチェンジし、商品力の一層の充実をはかっております。また、BTブランドにつきましては、子会社のBTインダストリーズ株式会社(ウェアハウス用機器等の製造・販売)の積極的な販売活動と好調な北米、欧州市場に支えられ、前年同期を6%上回る33千台を販売いたしました。その結果、トヨタブランドとBTブランドをあわせたワールドワイドの売上高は、前年同期を236億円(11%)上回る2,399億円となりました。

繊維機械部門におきましては、中国政府の景気引き締め政策により、エアジェット織機の受注が減少し、売上高は、前年同期を16億円(7%)下回る222億円となりました。

利益につきましては、売上げの増加に加え、生産性の向上やグループあげての原価改善活動、また、ソニー株式会社との合弁会社であるエスティ・エルシーディ株式会社の寄与もあり、経常利益は前年同期を87億円(29%)上回る388億円となりました。

当期の中間配当金につきましては、前期に比べ1円増加の1株につき13円とさせていただきます。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が384億円になったことなどにより、差引451億円の資金の増加となりました。前年同期が323億円の増加であったことに比べ、128億円の増加となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が458億円あったことなどにより、差引549億円の資金の減少となりました。前年同期が364億円の減少であったことに比べ、185億円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入債務の増加77億円などにより、差引94億円の資金の増加となりました。前年同期が社債の償還および転換社債償還基金への支出などにより567億円の減少であったことに比べ、661億円の増加となりました。これらの増減に加え、為替換算差額、期首残高などをあわせますと、当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、768億円となり、前期末に比べ4億円(1%)減少しました。

2. 通期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、引き続き景気回復が期待されますものの、米国経済の先行きや為替相場の動向、高騰を続ける原油価格など懸念すべき要因もあり、景気は今後も予断を許さない状況にあると思われまます。

このような環境のなかで、今後も品質第一に徹して、お客さまのニーズを先取りした魅力ある新商品の開発に取り組むとともに、販売・サービス活動や原価改善活動を、総力をあげて展開してまいります。

通期の業績につきましては、1 USドル109円を前提に、売上高は1兆2,300億円、経常利益は700億円を見込んでおります。

連 結 貸 借 対 照 表

科 目	当 中 間 期 (16年9月30日現在)	前 期 (16年3月31日現在)	増 減	前 年 中 間 期 (15年9月30日現在)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	369,099	349,914	19,185	395,043
現金預金	56,945	57,375	△ 430	73,007
受取手形及び売掛金	150,569	144,575	5,994	138,666
有価証券	20,021	20,064	△ 43	114
たな卸資産	86,524	77,574	8,950	77,993
繰延税金資産	19,879	17,533	2,346	13,262
その他の流動資産	37,524	35,128	2,396	94,233
貸倒引当金	△ 2,365	△ 2,337	△ 28	△ 2,233
固 定 資 産	1,804,230	1,662,080	142,150	1,505,931
有 形 固 定 資 産	409,970	389,396	20,574	381,854
建物及び構築物	129,127	124,422	4,705	121,768
機械装置及び運搬具	170,712	160,787	9,925	162,247
工具器具備品	15,806	15,565	241	16,054
土地	72,289	71,786	503	66,431
建設仮勘定	22,035	16,834	5,201	15,352
無 形 固 定 資 産	95,924	99,856	△ 3,932	101,365
ソフトウェア	12,155	11,993	162	10,339
連結調整勘定	83,769	87,862	△ 4,093	91,026
投 資 そ の 他 の 資 産	1,298,334	1,172,828	125,506	1,022,711
投資有価証券	1,233,265	1,112,776	120,489	961,689
長期貸付金	9,624	9,756	△ 132	9,905
長期前払費用	13,725	13,553	172	13,858
繰延税金資産	6,074	3,537	2,537	3,481
その他の投資その他の資産	35,910	33,453	2,457	34,002
貸倒引当金	△ 266	△ 250	△ 16	△ 226
合 計	2,173,329	2,011,995	161,334	1,900,974

(注)1. 有形固定資産の減価償却累計額	527,407	509,378	18,029	498,227
2. 保証債務	12,566	24,594	△ 12,028	38,065
3. 自己株式数	7,620,759株	8,174,958株	△ 554,199株	506,469株
4. 役員退職慰労引当金 (退職給付引当金に含む)	4,832	4,600	232	4,311

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (16年9月30日現在)	前 期 (16年3月31日現在)	増 減	前 年 中 間 期 (15年9月30日現在)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	365,948	326,337	39,611	352,319
支払手形及び買掛金	134,552	129,821	4,731	124,712
短期借入金	75,671	70,441	5,230	94,592
コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000	-	30,000
1年以内償還の社債	20,000	-	20,000	-
未払金	18,573	19,067	△ 494	15,651
未払費用	55,116	51,586	3,530	49,182
未払法人税等	13,550	8,845	4,705	6,089
従業員預り金	19,861	19,496	365	19,287
繰延税金負債	3,144	2,742	402	1,911
その他の流動負債	10,476	9,335	1,141	10,889
固 定 負 債	670,944	633,968	36,976	575,057
社 債	180,300	200,300	△ 20,000	200,300
長期借入金	41,389	35,224	6,165	35,187
繰延税金負債	388,322	346,335	41,987	288,999
退職給付引当金	42,486	34,264	8,222	34,000
その他の固定負債	18,447	17,843	604	16,570
負 債 計	1,036,893	960,305	76,588	927,377
少 数 株 主 持 分	38,220	34,926	3,294	33,731
(資 本 の 部)				
資 本 金	80,462	80,462	-	80,462
資 本 剰 余 金	105,621	105,743	△ 122	105,742
利 益 剰 余 金	310,054	294,672	15,382	282,048
其他有価証券評価差額金	598,868	534,078	64,790	447,192
為替換算調整勘定	19,967	19,782	185	25,320
自 己 株 式	△ 16,759	△ 17,975	1,216	△ 900
資 本 計	1,098,215	1,016,763	81,452	939,865
合 計	2,173,329	2,011,995	161,334	1,900,974

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (16年4月1日から 16年9月30日まで)	前 年 中 間 期 (15年4月1日から 15年9月30日まで)	増 減	前 期 (15年4月1日から 16年3月31日まで)
売 上 高	607,063	569,587	37,476	1,164,378
売 上 原 価	505,902	478,575	27,327	978,458
売 上 総 利 益	101,161	91,012	10,149	185,919
販売費及び一般管理費	71,062	63,993	7,069	133,288
営 業 利 益	30,098	27,018	3,080	52,631
営 業 外 収 益	18,932	16,044	2,888	30,183
受 取 利 息	3,934	4,172	△ 238	8,174
受 取 配 当 金	7,060	5,604	1,456	10,997
その他の営業外収益	7,936	6,267	1,669	11,010
営 業 外 費 用	10,141	12,895	△ 2,754	23,843
支 払 利 息	4,589	4,969	△ 380	9,755
その他の営業外費用	5,551	7,925	△ 2,374	14,087
経 常 利 益	38,890	30,168	8,722	58,970
特 別 利 益	-	621	△ 621	621
確定拠出年金移行差益	-	621	△ 621	621
特 別 損 失	414	1,851	△ 1,437	1,851
減 損 損 失	414	-	414	-
内規変更に伴う過年度役員 退職慰労引当金繰入額	-	1,851	△ 1,851	1,851
税金等調整前中間(当期)純利益	38,476	28,938	9,538	57,740
法人税、住民税及び事業税	15,483	8,503	6,980	23,967
法人税等調整額	△ 3,232	1,652	△ 4,884	△ 3,220
少数株主利益	2,280	1,686	594	3,370
中間(当期)純利益	23,945	17,095	6,850	33,623

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (16年4月1日から 16年9月30日まで)	前 年 中 間 期 (15年4月1日から 15年9月30日まで)	増 減	前 期 (15年4月1日から 16年3月31日まで)
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資本剰余金期首残高	105,743	89,364	16,379	89,364
資本剰余金増加高	-	16,377	△ 16,377	16,378
転換社債の転換による 株 式 の 発 行	-	12,414	△ 12,414	12,414
自己株式処分差益	-	3,962	△ 3,962	3,963
資本剰余金減少高	121	-	121	-
自己株式処分差損	121	-	121	-
資本剰余金期末残高	105,621	105,742	△ 121	105,743
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利益剰余金期首残高	294,672	269,380	25,292	269,380
利益剰余金増加高	23,945	17,095	6,850	33,623
中間(当期)純利益	23,945	17,095	6,850	33,623
利益剰余金減少高	8,562	4,428	4,134	8,332
配 当 金	3,811	3,513	298	7,417
役 員 賞 与	331	290	41	290
在外子会社退職 給付債務繰入額	4,419	-	4,419	-
連結子会社決算期変更 に伴う剰余金減少額	-	624	△ 624	624
利益剰余金期末残高	310,054	282,048	28,006	294,672

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (16年4月1日から 16年9月30日まで)	前 年 中 間 期 (15年4月1日から 15年9月30日まで)	増 減	前 期 (15年4月1日から 16年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,198	32,343	12,855	92,406
税金等調整前中間(当期)純利益	38,476	28,938	9,538	57,740
減価償却費	32,707	30,562	2,145	65,351
減損損失	414	-	414	-
貸倒引当金の増減額	23	△ 32	55	45
受取利息及び受取配当金	△ 10,995	△ 9,777	△ 1,218	△ 19,172
支払利息	4,589	4,969	△ 380	9,755
持分法による投資損益	△ 4,210	△ 246	△ 3,964	△ 1,842
売上債権の増減額	△ 5,295	△ 3,988	△ 1,307	△ 11,050
たな卸資産の増減額	△ 8,527	1,258	△ 9,785	750
仕入債務の増減額	3,704	△ 4,359	8,063	2,630
その他	△ 2,296	△ 2,105	△ 191	9,741
小 計	48,590	45,219	3,371	113,951
利息及び配当金の受取額	11,025	9,433	1,592	18,900
利息の支払額	△ 4,557	△ 5,081	524	△ 9,845
法人税等の支払額	△ 9,859	△ 17,227	7,368	△ 30,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,965	△ 36,418	△ 18,547	△ 92,667
有価証券の取得による支出	-	△ 43	43	△ 101
有価証券の売却による収入	-	2,702	△ 2,702	3,874
有形固定資産の取得による支出	△ 45,870	△ 29,752	△ 16,118	△ 78,267
有形固定資産の売却による収入	985	1,749	△ 764	3,200
投資有価証券の取得による支出	△ 9,029	△ 10,074	1,045	△ 14,301
投資有価証券の売却による収入	1,100	2,198	△ 1,098	2,614
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	-	2,293	△ 2,293	1,215
貸付けによる支出	△ 839	△ 2,526	1,687	△ 4,977
貸付金の回収による収入	1,943	2,702	△ 759	5,447
営業譲受による支出	-	△ 943	943	△ 960
その他	△ 3,255	△ 4,724	1,469	△ 10,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,422	△ 56,780	66,202	△ 56,015
短期借入金の純増減額	5,739	9,658	△ 3,919	△ 10,958
コマーシャル・ペーパーの純増減額	-	30,000	△ 30,000	15,000
長期借入れによる収入	7,773	1,334	6,439	4,522
長期借入金の返済による支出	△ 2,140	△ 5,726	3,586	△ 8,529
社債の償還による支出	-	△ 31,677	31,677	△ 31,677
転換社債償還基金への支出	-	△ 56,670	56,670	△ 56,670
転換社債償還基金からの収入	-	-	-	56,670
自己株式の取得による支出	△ 16	△ 11	△ 5	△ 17,094
配当金の支払額	△ 3,813	△ 3,510	△ 303	△ 7,413
少数株主への配当金の支払額	△ 485	△ 252	△ 233	△ 252
その他	2,365	74	2,291	389
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 39	576	△ 615	322
現金及び現金同等物の増減額	△ 384	△ 60,279	59,895	△ 55,953
現金及び現金同等物の期首残高	77,212	136,929	△ 59,717	136,929
連結子会社決算期変更に伴う	-	△ 3,763	3,763	△ 3,763
現金及び現金同等物の減少額	-	△ 3,763	3,763	△ 3,763
現金及び現金同等物の期末残高	76,827	72,886	3,941	77,212

(注)連結貸借対照表科目別の現金及び現金同等物の内訳

現金預金	56,807	72,819	△ 16,012	57,193
有価証券	20,020	66	19,954	20,018

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結の範囲

連結子会社 142社 アイチコーポレーショングループ5社、(株)ティーアイビーシー、トヨタエルアンドエフ東京(株)、物流企画東京(株)、(株)アルテックス、(株)サンリパー、イヅミ工業(株)、トヨタエルアンドエフ京滋(株)、東久(株)、美濃東久(株)、アドバンスト・ロジスティクス・ソリューションズ(株)、低温食品流通(株)、豊田ハイシステム(株)、仁科工業(株)、須坂仁科工業(株)、アルトラン(株)、(株)KTL、TFロジスティクス(株)、東海精機(株)、(株)ロジステック、大興運輸(株)、大興タクシー(株)、大興東部タクシー(株)、(株)オートサービス大興、(株)東海興運、エスケイイー(株)、エスケイメンテナンス(株)、(株)岩間織機製作所、河本製機(株)、トヨタエルアンドエフ静岡(株)、(株)原織機製作所、ミヅホ工業(株)、(株)サンパレー、(株)サンスタッフ、(株)ALTロジ、(株)東海システム研究所、(株)シャインズ、(株)豊田自動織機ウエルサポート、トヨタ インダストリーズ スウェーデン(株)、BTインダストリーズグループ63社、トヨタ インダストリーズ ファイナンス インターナショナル(株)、ミシガン オートモーティブ コンプレッサー(株)、ティーディー オートモーティブ コンプレッサー ジョージアLLC、キルロスカ トヨタ テキスタイル マシーナリー(株)、トヨタ インダストリーズ ノース アメリカ(株)、トヨタ インダストリアル イクイップメント マニュファクチャリング(株)、トヨタ マテリアル ハンドリングUSA(株)、アクティス マニュファクチャリングLLC、トヨタ リフト オブ ロサンゼルス(株)、豊田テキスタイル マシーナリー(株)、トヨタ インダストリーズ パーソネル サービス オブ アメリカ(株)、テーデー ドイチェ クリマコンプレッサー(有)、豊田工業(昆山)(有)、トヨタトラック ノルウェー グループ4社、豊田工業自動車部品(昆山)(有)、トヨタ インダストリアル イクイップメント(株)、トヨタ インダストリーズ メルコスール(有)、トヨタ インダストリーズ コーポレーション オーストラリアグループ9社、豊田産業車輛(上海)(有)、トヨタ ガベルスタプラー ドイチェランド(有)、トヨタ テキスタイル マシーナリー ヨーロッパ(株)、英国トヨタ産業車両グループ2社、トヨタ欧州産業車両グループ2社

非連結子会社 1社 BTインダストリーズグループ1社

(2) 持分法の適用

非連結子会社 1社 BTインダストリーズグループ1社

関連会社 19社 アイチコーポレーショングループ2社、エスティ・エルシーディ(株)、富士物流(株)、BTインダストリーズグループ15社

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社 TFロジスティクス(株)、ティーディー オートモーティブ コンプレッサー ジョージアLLC、トヨタ テキスタイル マシーナリー ヨーロッパ(株)、豊田工業自動車部品(昆山)(有)

(減少) 2社 アイチコーポレーショングループ1社、(株)アルティ

持分法(新規) 無

(減少) 無

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる子会社は次のとおりであります。

6月30日 トヨタ インダストリーズ スウェーデン(株)、BTインダストリーズグループ63社、トヨタ インダストリーズ ファイナンス インターナショナル(株)、豊田工業(昆山)(有)、豊田工業自動車部品(昆山)(有)、豊田産業車輛(上海)(有)

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定して
おります。)
- 時価のないもの……移動平均法による原価法
- ②たな卸資産 ……主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、有形固定資産については主として定率法、無形固定資産のソフトウェアについては定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②退職給付引当金は、従業員の退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

主としてヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによっております。なお、先物為替予約取引および通貨オプション取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。当中間期においては、金利スワップ取引、先物為替予約取引および通貨オプション取引を、借入金の金利変動リスクおよび外貨建取引の為替変動リスクをヘッジする目的で利用しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当中間期(16年4月1日～16年9月30日)

(単位：百万円)

区 分	自 動 車	産業車両	繊維機械	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	308,666	239,909	22,272	36,213	607,063	-	607,063
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,814	64	9	9,684	18,572	△18,572	-
計	317,481	239,974	22,282	45,898	625,636	△18,572	607,063
営 業 費 用	302,291	227,932	22,423	42,559	595,206	△18,241	576,964
営 業 利 益	15,190	12,041	△ 141	3,339	30,430	△ 331	30,098

(2) 前年中間期(15年4月1日～15年9月30日)

(単位：百万円)

区 分	自 動 車	産業車両	繊維機械	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	296,183	216,330	23,824	33,248	569,587	-	569,587
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,434	192	7	6,803	14,437	△14,437	-
計	303,618	216,523	23,831	40,051	584,025	△14,437	569,587
営 業 費 用	288,901	207,671	23,427	36,935	556,936	△14,367	542,568
営 業 利 益	14,716	8,851	404	3,116	27,088	△ 70	27,018

(3) 前期(15年4月1日～16年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	自 動 車	産業車両	繊維機械	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	603,862	443,443	45,968	71,103	1,164,378	-	1,164,378
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,698	138	15	14,131	29,984	△29,984	-
計	619,561	443,582	45,984	85,234	1,194,363	△29,984	1,164,378
営 業 費 用	592,030	424,233	45,884	79,484	1,141,633	△29,885	1,111,747
営 業 利 益	27,530	19,348	100	5,750	52,729	△ 98	52,631

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質により区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

- ・自動車 …… 車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー等
- ・産業車両 …… フォークリフト、ウェアハウス用機器、ショベルローダー、高所作業車等
- ・繊維機械 …… 紡機、織機
- ・その他 …… ICチップ用プラスチックパッケージ基板、陸上運送サービス等

2. 所在地別セグメント情報

(1) 当中間期(16年4月1日～16年9月30日)

(単位：百万円)

区 分	日 本	北 米	欧 州	その他	計	消去又は は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	398,524	105,517	90,067	12,955	607,063	-	607,063
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,299	466	3,618	1,389	53,775	△53,775	-
計	446,823	105,984	93,686	14,345	660,839	△53,775	607,063
営 業 費 用	421,828	102,216	91,173	14,409	629,627	△52,662	576,964
営 業 利 益	24,995	3,768	2,512	△ 64	31,211	△ 1,112	30,098

(2) 前年中間期(15年4月1日～15年9月30日)

(単位：百万円)

区 分	日 本	北 米	欧 州	その他	計	消去又は は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	383,452	100,332	81,525	4,277	569,587	-	569,587
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,705	569	3,031	735	45,042	△45,042	-
計	424,158	100,902	84,556	5,012	614,629	△45,042	569,587
営 業 費 用	399,971	97,523	83,075	4,918	585,490	△42,921	542,568
営 業 利 益	24,186	3,378	1,480	93	29,139	△ 2,120	27,018

(3) 前期(15年4月1日～16年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	日 本	北 米	欧 州	その他	計	消去又は は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	785,253	198,752	167,511	12,860	1,164,378	-	1,164,378
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	87,271	1,113	5,895	1,630	95,910	△95,910	-
計	872,524	199,866	173,407	14,490	1,260,289	△95,910	1,164,378
営 業 費 用	826,696	193,745	170,262	14,622	1,205,326	△93,579	1,111,747
営 業 利 益	45,828	6,121	3,145	△ 131	54,962	△ 2,331	52,631

3. 海外売上高

(1) 当中間期(16年4月1日～16年9月30日)

(単位：百万円)

区 分	北 米	欧 州	そ の 他	計
海 外 売 上 高	104,062	109,480	51,657	265,200
連 結 売 上 高				607,063
連結売上高に占める海外売上高の割合	17.2%	18.0%	8.5%	43.7%

(2) 前年中間期(15年4月1日～15年9月30日)

(単位：百万円)

区 分	北 米	欧 州	そ の 他	計
海 外 売 上 高	99,875	104,435	43,363	247,675
連 結 売 上 高				569,587
連結売上高に占める海外売上高の割合	17.5%	18.3%	7.6%	43.5%

(3) 前期(15年4月1日～16年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	北 米	欧 州	そ の 他	計
海 外 売 上 高	196,860	211,081	89,415	497,356
連 結 売 上 高				1,164,378
連結売上高に占める海外売上高の割合	16.9%	18.1%	7.7%	42.7%

部 門 別 売 上 高

(単位：百万円)

区 分		当 中 間 期 (16年4月1日から 16年9月30日まで)		前 年 中 間 期 (15年4月1日から 15年9月30日まで)		増 減	増 減 率	前 期 (15年4月1日から 16年3月31日まで)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比			金 額	構 成 比
自 動 車	車 両	139,368	22.9	135,470	23.8	3,898	2.9	280,484	24.1
	エ ン ジ ン	56,507	9.3	52,285	9.2	4,222	8.1	107,357	9.2
	カーエアコン用 コンプレッサー	101,252	16.7	100,754	17.7	498	0.5	198,398	17.1
	鋳造品・ 電子機器ほか	11,538	1.9	7,673	1.3	3,865	50.4	17,623	1.5
	計	308,666	50.8	296,183	52.0	12,483	4.2	603,862	51.9
産 業 車 両		239,909	39.5	216,330	38.0	23,579	10.9	443,443	38.1
織 維 機 械		22,272	3.7	23,824	4.2	△ 1,552	△ 6.5	45,968	3.9
そ の 他		36,213	6.0	33,248	5.8	2,965	8.9	71,103	6.1
合 計		607,063	100.0	569,587	100.0	37,476	6.6	1,164,378	100.0

平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年10月28日

株式会社豊田自動織機

コード番号 6201

(URL <http://www.toyota-shokki.co.jp/>)

上場取引所 東証、名証、大証 第1部

本社所在都道府県 愛知県

代表者 取締役社長 石川 忠 司

問合せ先責任者 経理部長 小河 俊 文 TEL(0566)22-2511

中間決算取締役会開催日 平成16年10月28日(木) 中間配当制度 有

中間配当支払開始日 平成16年11月26日(金) 単元株制度採用 有(1単元 100株)

1. 平成16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高 (対前年中間期 増減率)	営業利益 (対前年中間期 増減率)	経常利益 (対前年中間期 増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年9月中間期	386,317 (5.6)	18,948 (6.5)	23,808 (20.2)
15年9月中間期	365,908 (0.3)	17,783 (△8.0)	19,813 (△12.6)
16年3月期	749,616	31,334	34,705

	中間(当期)純利益 (対前年中間期 増減率)	1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円 %	
16年9月中間期	15,956 (28.9)	50円19銭
15年9月中間期	12,376 (△5.7)	42円07銭
16年3月期	21,103	67円69銭

(注)1. 期中平均株式数 16年9月中間期 317,933,860株 15年9月中間期 294,150,025株 16年3月期 308,146,251株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 16年9月中間期は、固定資産の減損に係る会計基準を早期適用しております。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
16年9月中間期	13円	—
15年9月中間期	12円	—
16年3月期	—	24円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	
16年9月中間期	1,870,875	1,058,418	56.6	3,326円06銭
15年9月中間期	1,624,935	906,297	55.8	2,785円71銭
16年3月期	1,735,323	980,533	56.5	3,085円91銭

(注)1. 期末発行済株式数 16年9月中間期 318,219,881株 15年9月中間期 325,338,411株 16年3月期 317,665,682株

2. 期末自己株式数 16年9月中間期 7,620,759株 15年9月中間期 502,229株 16年3月期 8,174,958株

2. 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円		
17年3月期	780,000	42,000	27,000	13円	26円

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 84円85銭

貸 借 対 照 表

科 目	当 中 間 期 (16年9月30日現在)	前 期 (16年3月31日現在)	増 減	前 年 中 間 期 (15年9月30日現在)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	195,311	187,189	8,122	237,196
現 金 預 金	26,927	29,330	△ 2,403	53,757
受 取 手 形	1,386	794	592	1,236
売 掛 金	82,655	76,271	6,384	71,729
有 価 証 券	20,003	20,002	1	-
製 品	2,474	2,685	△ 211	2,344
原 材 料	373	352	21	212
仕 掛 品	19,471	18,089	1,382	16,926
貯 蔵 品	4,099	4,011	88	3,808
前 払 費 用	267	173	94	510
繰 延 税 金 資 産	13,955	13,035	920	9,042
そ の 他 の 流 動 資 産	23,706	22,444	1,262	77,630
貸 倒 引 当 金	△ 9	△ 2	△ 7	△ 2
固 定 資 産	1,675,564	1,548,133	127,431	1,387,739
有 形 固 定 資 産	241,383	234,059	7,324	226,959
建 物	73,764	72,580	1,184	69,170
構 築 物	9,017	7,765	1,252	7,385
機 械 装 置	93,520	92,942	578	93,240
車 両 運 搬 具	1,041	1,133	△ 92	1,123
工 具 器 具 備 品	8,930	8,785	145	9,306
土 地	41,162	40,567	595	35,883
建 設 仮 勘 定	13,946	10,284	3,662	10,849
無 形 固 定 資 産	9,799	9,443	356	8,157
ソ フ ト ウ ェ ア	9,799	9,443	356	8,157
投 資 そ の 他 の 資 産	1,424,381	1,304,630	119,751	1,152,621
投 資 有 価 証 券	1,237,571	1,121,117	116,454	972,585
子 会 社 株 式 ・ 出 資 金	154,934	153,309	1,625	151,802
長 期 貸 付 金	10,794	10,410	384	10,817
長 期 前 払 費 用	10,790	10,754	36	11,307
そ の 他 の 投 資	10,403	9,134	1,269	6,175
貸 倒 引 当 金	△ 112	△ 95	△ 17	△ 67
合 計	1,870,875	1,735,323	135,552	1,624,935

(注) 1. 有形固定資産の 減価償却累計額	362,327	354,486	7,841	346,491
2. 保証債務	3,149	14,564	△ 11,415	28,979
3. 役員退職慰労引当金 (退職給付引当金に含む)	4,259	4,115	144	3,846

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (16年9月30日現在)	前 期 (16年3月31日現在)	増 減	前 年 中 間 期 (15年9月30日現在)
(負債の部)				
流 動 負 債	201,315	170,114	31,201	191,794
支 払 手 形	1,089	2,478	△ 1,389	5,794
買 掛 金	91,182	87,156	4,026	79,640
短 期 借 入 金	-	-	-	18,000
コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000	-	30,000
1年以内償還の社債	20,000	-	20,000	-
未 払 金	14,200	13,661	539	12,086
未 払 費 用	26,400	26,296	104	22,945
未 払 法 人 税 等	9,008	4,027	4,981	2,139
前 受 金	418	53	365	104
預 り 金	4,236	2,017	2,219	1,873
従 業 員 預 り 金	19,778	19,422	356	19,208
固 定 負 債	611,142	584,674	26,468	526,843
社 債	180,000	200,000	△ 20,000	200,000
長 期 借 入 金	25,000	20,000	5,000	20,000
繰 延 税 金 負 債	383,639	341,727	41,912	284,491
退 職 給 付 引 当 金	20,153	19,427	726	18,836
その他の固定負債	2,350	3,519	△ 1,169	3,515
負 債 計	812,457	754,789	57,668	718,637
(資本の部)				
資 本 金	80,462	80,462	-	80,462
資 本 剰 余 金	105,585	105,707	△ 122	105,707
資 本 準 備 金	101,766	101,766	-	101,766
その他資本剰余金	3,819	3,941	△ 122	3,941
自己株式処分差益	3,819	3,941	△ 122	3,941
利 益 剰 余 金	290,860	278,962	11,898	274,138
利 益 準 備 金	17,004	17,004	-	17,004
任 意 積 立 金	180,844	180,714	130	180,714
特別償却準備金	711	572	139	572
固定資産圧縮積立金	133	142	△ 9	142
別 途 積 立 金	180,000	180,000	-	180,000
中間(当期)未処分利益	93,011	81,243	11,768	76,419
その他有価証券評価差額金	598,268	533,377	64,891	446,881
自 己 株 式	△ 16,759	△ 17,975	1,216	△ 892
資 本 計	1,058,418	980,533	77,885	906,297
合 計	1,870,875	1,735,323	135,552	1,624,935

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (16年4月1日から 16年9月30日まで)	前 年 中 間 期 (15年4月1日から 15年9月30日まで)	増 減	前 期 (15年4月1日から 16年3月31日まで)
(経常損益の部)				
営業損益の部				
営業収益	386,317	365,908	20,409	749,616
売上高	386,317	365,908	20,409	749,616
営業費用	367,369	348,124	19,245	718,282
売上原価	338,567	321,295	17,272	663,258
販売費及び一般管理費	28,801	26,828	1,973	55,024
営業利益	18,948	17,783	1,165	31,334
営業外損益の部				
営業外収益	10,166	8,623	1,543	15,877
受取利息及び配当金	7,915	6,116	1,799	11,634
その他の営業外収益	2,251	2,506	△ 255	4,243
営業外費用	5,306	6,593	△ 1,287	12,506
支払利息	1,732	1,843	△ 111	3,575
その他の営業外費用	3,574	4,749	△ 1,175	8,930
経常利益	23,808	19,813	3,995	34,705
(特別損益の部)				
特別利益	-	621	△ 621	621
確定拠出年金移行差益	-	621	△ 621	621
特別損失	-	1,851	△ 1,851	1,851
内規変更に伴う過年度役員退職慰労引当金繰入額	-	1,851	△ 1,851	1,851
税引前中間(当期)純利益	23,808	18,583	5,225	33,475
法人税、住民税及び事業税	9,940	3,979	5,961	15,560
法人税等調整額	△ 2,088	2,228	△ 4,316	△ 3,188
中間(当期)純利益	15,956	12,376	3,580	21,103
前期繰越利益	77,055	64,043	13,012	64,043
中間配当額	-	-	-	3,904
中間(当期)未処分利益	93,011	76,419	16,592	81,243